

2024年4月30日
日本郵便株式会社

SBT 認定取得に向けたコミットメントレターの提出
～カーボンニュートラル化の達成に向けた取り組み～

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 千田 哲也）は、本日、SBT（Science Based Targets）^{注1} 認定の取得に向けたコミットメントレターを、認定機関である SBT イニシアチブ（SBTi）^{注2} に提出しました。

今回の意向表明を機会として、2050年のカーボンニュートラル化の達成に向けて、2030年度までに温室効果ガス（以下「GHG」）の2019年度比46%削減を目指し、サプライチェーンで排出されるGHG（Scope3）を含むトータルでのGHG排出量の削減に、より一層取り組みます。

注1 パリ協定が定める目標に科学的に整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する、GHG排出削減目標。SBT認定を取得することで、パリ協定に整合する持続可能な企業であることをステークホルダー（投資家、顧客、サプライヤー、社員など）に対して分かりやすくアピールすることが可能となる、とされる。

注2 カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）、国連グローバルコンパクト（UNGC）、世界資源研究所（WRI）及び世界自然保護基金（WWF）の4機関が共同で運営する国際イニシアチブ。独立した立場で、企業のGHG排出削減目標の評価を行う。